



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-svouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	49,323	△1.1	4,269	26.7	4,418	138.5	2,418	—
23年3月期第1四半期	49,857	△0.9	3,369	—	1,852	△23.4	△129	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,108百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △540百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	38.03	—
23年3月期第1四半期	△2.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	330,075	227,940	68.3
23年3月期	336,037	227,110	66.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 225,602百万円 23年3月期 224,871百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,900	△1.1	2,300	△4.3	2,900	—	1,000	—	15.73
通期	194,900	0.9	14,500	8.5	15,600	48.4	7,100	153.1	111.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で1.平成24年3月期第1四半期の連結業績の記載を行っております。

詳細は、添付資料P.5「表示方法の変更」をご覧ください。

なお、遡及処理した項目に係る対前年同四半期増減率については省略しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	67,394,016 株	23年3月期	67,394,016 株
24年3月期1Q	3,813,688 株	23年3月期	3,813,645 株
24年3月期1Q	63,580,343 株	23年3月期1Q	63,581,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 表示方法の変更 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) 追加情報 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	41,691	42,029	△338	△0.8	3,827	2,988	839	28.1
カード事業	903	1,077	△174	△16.2	△0	△32	31	—
商業印刷事業	3,108	3,034	73	2.4	194	174	19	11.2
雑貨販売事業	4,281	4,200	81	1.9	218	158	60	38.1
その他	846	890	△44	△5.0	△28	△74	45	—
調整額	(1,507)	(1,376)	△131	—	59	155	△95	—
合計	49,323	49,857	△533	△1.1	4,269	3,369	900	26.7

(注) 1. セグメント別売上高、営業利益はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント別業績の調整額に含めて記載しております。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)（「カジュアル・リユース事業」除く）、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商〕

当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の発生以降、サプライチェーンの回復に伴い生産や輸出に一部上向きの動きが見られるものの、電力不足の長期化や海外経済の減速懸念など、景気の下振れリスクの存在する先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましても、震災直後の急激な自粛ムードは緩和されつつあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

なお、当社の中核業態であります「洋服の青山」では、この震災により43店舗の休業を余儀なくされるなど大きな影響を受けましたが、6月末現在、福島原町店（福島県）を除く全ての店舗にて営業を再開しております。

このような状況下、紳士服販売事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズ商品需要の高まりから、クールビズ商品の品揃えを強化した結果、シャツやスラックスなどについては好調に推移いたしました。一方でスーツ売上の減少などから、既存店売上高は前年同期比97.7%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は、前年同期比91.8%の606千着となりました。平均販売単価は、前年同期比100.5%の23,835円となりました。

店舗につきましては、当第1四半期に「洋服の青山」において5店舗を出店（内3店舗を移転）いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」は1店舗を出店いたしました。

この結果、当第1四半期末の店舗数は下記のとおりであります。

(単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	合計
店舗数	748	38	3	789

こうしたことから、当第1四半期の紳士服販売事業の売上高は前年同期比99.2%の416億91百万円と予想を若干下回る状況となっておりますが、営業利益につきましては、営業店における販売努力等により売上総利益率が改善したことなどにより、前年同期比128.1%の38億27百万円と、予想を若干上回る状況となっております。

なお、当事業の売上高はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上、営業利益において予想を若干上回る状況となっております。

なお、前第1四半期より新会計基準の適用により、「その他」のセグメントに含めておりますカジュアルランドあおやま(株)につきましては、平成23年4月1日付で青山商事(株)を存続会社とする吸収合併により解散し、青山商事(株)のカジュアル・リユース事業として事業を承継いたしました。

<連結経営成績>

上記の結果、当第1四半期の当社グループにおける売上高は前年同期比98.9%の493億23百万円とほぼ予想どおりとなり、営業利益は前年同期比126.7%の42億69百万円と、予想を若干上回る状況となっております。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価損78百万円(前年同期はデリバティブ評価損16億円)を営業外費用として計上したことなどにより、前年同期比238.5%の44億18百万円となりました。

特別損失では、減損損失4億28百万円など、合計5億15百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は24億18百万円(前年同期は四半期純損失1億29百万円)となりました。

<消費者庁からの措置命令に関するお詫びとお知らせ>

当社は、平成23年7月26日、消費者庁より不当景品類及び不当表示防止法第6条の規定に基づく措置命令を受けました。

その内容は、以下のとおりであります。

当社は、当社が経営する「洋服の青山」において、一般消費者に供給する衣料品等について、以下の表示を行いました。

平成22年5月13日から同年6月5日までの間、テレビコマーシャルにおいて、「総力祭 全品半額」との映像、「総力祭、全品半額」との音声等を放送し、また、同年5月29日に新聞販売店を通じて一般日刊紙に折り込んで配布したチラシにおいて、「総力祭 全品半額」と記載いたしました。

しかし、実際には、メンズスーツ、メンズジャケット、メンズスラックス及びメンズカジュアル商品のうち表示価格が一定金額以上等の商品並びに男性用礼服、シャツ、ネクタイ、シューズ及びレディススーツのうち特設コーナーに陳列された商品のみ、表示価格の半額で販売するものであります。

これらの表示は、当社が供給する衣料品等の取引条件について、実際のものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示であり、景品表示法に違反するものであります。

なお、消費者庁から指摘を受けて平成22年7月14日以降これらの表示を取り止めております。

お客様をはじめ関係各位には多大なご迷惑をおかけしたこと、心よりお詫び申し上げますとともに、当社といたしましては、今回の措置命令を真摯に受け止め、再発防止に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,574億54百万円（前連結会計年度末比161億29百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が101億33百万円、有価証券が44億15百万円、営業貸付金が14億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,725億70百万円（前連結会計年度末比101億71百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が116億71百万円増加しましたが、有形固定資産が6億65百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,300億75百万円（前連結会計年度末比59億62百万円減）となりました。

負債について、流動負債は588億34百万円（前連結会計年度末比70億76百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が18億76百万円、短期借入金が26億30百万円、未払法人税が28億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は433億円（前連結会計年度末比2億84百万円増）となりました。主な要因は、リース債務が2億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,021億35百万円（前連結会計年度末比67億91百万円減）となりました。

純資産合計は2,279億40百万円（前連結会計年度末比8億29百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が10億19百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在におきましては、平成23年5月13日に発表した連結業績予想を変更しておりません。なお、業績予想におけるデリバティブ評価損益につきましては、平成24年3月末の為替相場、日米金利差が平成23年3月末と不変であるとの前提のもとに、通期で27億50百万円のデリバティブ評価益（営業外収益）を予想しております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う影響はありません。

### (4) 表示方法の変更

従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料については営業外収益の「不動産賃貸料」と相殺し、減価償却費及び固定資産税等の経費は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、賃貸収入に対応する費用については総額で営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。また、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に表示する方法に変更いたしました。

これは、店舗の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上を図るという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことにあわせて、賃貸不動産に係る投資額、収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものです。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益は、45百万円増加しています。また、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」は1,724百万円、「土地」は4,837百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」は6,565百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,505	26,372
受取手形及び売掛金	11,734	11,354
有価証券	41,851	37,435
商品及び製品	37,076	36,450
仕掛品	47	46
原材料及び貯蔵品	497	517
営業貸付金	40,947	39,510
その他	5,283	6,110
貸倒引当金	△360	△344
流動資産合計	173,584	157,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,430	54,887
土地	28,375	28,707
その他（純額）	7,526	7,071
有形固定資産合計	91,332	90,667
無形固定資産		
	2,494	2,773
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,454	27,869
その他	40,138	51,281
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	68,571	79,130
固定資産合計	162,398	172,570
繰延資産合計	54	49
資産合計	336,037	330,075



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,542	14,665
短期借入金	7,840	5,210
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	4,397	1,517
賞与引当金	1,157	291
その他	33,973	35,150
流動負債合計	65,911	58,834
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	11,000	11,000
退職給付引当金	3,514	3,541
ポイント引当金	2,708	2,699
その他	3,792	4,059
固定負債合計	43,015	43,300
負債合計	108,926	102,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	129,080	130,099
自己株式	△12,249	△12,249
株主資本合計	242,312	243,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△396
土地再評価差額金	△17,459	△17,331
その他の包括利益累計額合計	△17,440	△17,728
新株予約権	412	405
少数株主持分	1,826	1,931
純資産合計	227,110	227,940
負債純資産合計	336,037	330,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	49,857	49,323
売上原価	22,722	21,867
売上総利益	27,134	27,455
販売費及び一般管理費	23,765	23,185
営業利益	3,369	4,269
営業外収益		
受取利息	112	186
受取配当金	96	74
不動産賃貸料	273	259
その他	67	131
営業外収益合計	550	651
営業外費用		
支払利息	61	48
デリバティブ評価損	1,600	78
不動産賃貸原価	192	175
為替差損	208	175
その他	4	24
営業外費用合計	2,066	502
経常利益	1,852	4,418
特別利益		
固定資産売却益	—	106
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	24	106
特別損失		
固定資産除売却損	47	86
減損損失	1,089	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	—
特別損失合計	1,631	515
税金等調整前四半期純利益	246	4,010
法人税等	328	1,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82	2,523
少数株主利益	47	105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129	2,418

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△82	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	△415
その他の包括利益合計	△458	△415
四半期包括利益	△540	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△588	2,002
少数株主に係る四半期包括利益	47	105

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

青山商事（株）は、平成23年7月5日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社を設立し、次のとおり新たな事業を開始することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

青山商事（株）は、「洋服の青山」の出店戦略の一環として、店舗敷地内の余剰地を有効活用するため、飲食店やコンビニエンスストアなどを誘致し店舗の複合化を進めております。

今後さらに複合化のスピードを上げるために、飲食事業を展開すべく100%出資の連結子会社として株式会社globを設立し、「丸源ラーメン」や「焼肉きんぐ」などを展開する株式会社物語コーポレーション（東証一部上場）とフランチャイズ契約を締結することといたしました。

2. 子会社の概要

(1) 商号	株式会社glob
(2) 代表者	代表取締役社長 古市 誉富
(3) 本店所在地	広島県福山市王子町一丁目3番5号
(4) 設立	平成23年7月6日
(5) 主な事業の内容	飲食店の企画・経営・管理
(6) 事業年度の末日	3月31日
(7) 資本金	10百万円
(8) 出資比率	青山商事株式会社 100%